

平成30年度 全連小 岩手県被災地視察 概要

○期日 平成30年8月31日(金)

○参加者

【全連小】 4名 種村明頼(会長) 喜名朝博(対策部長) 戸倉 努(広報部長)
内藤 信(事務局長)

【被災県】

宮城県 4名 高橋正則(県副会長) 千葉清人(県副会長)
吉田秀夫(仙台市会長) 今野孝一(仙台市副会長)

福島県 3名 古関明善(会長) 佐々木義通(事務局長) 本多 充(課題担当部長)

岩手県 8名 外山 敏(会長) 古玉忠昭(副会長) 佐藤 卓(総務部長)
太田勝浩(行財政部長) 仁昌寺真一(研修部長) 中村雅彦(広報部長)
久保智克(生徒指導部長) 石亀智美(事務局書記)

○視察・懇談の記録

盛岡から釜石市にバスで移動

車中で 震災時の釜石市の様子の説明

釜石市の奇跡(軌跡)についての説明

岩手県小学校長会作成「平成28年度 東北連合小学校長会研究協議大会
岩手大会 プレゼンテーションDVD」の視聴

【視察の記録】

○会場：釜石市立鵜住居(うすまい)小学校

○被災地区の状況説明 釜石市立白山小学校

千葉 愛子 校長

震災前の小学校は、釜石地区9校、大槌地区5校の計14校。

震災後は、その内6校が使用不能、学校は使用できるが5校の学区が津波で被災。

～平成26年

被災した学校は他の学校や施設を間借りして再開。仮設住宅から登校する児童も多く、心のケアのみならず、学力や体力の維持、向上が課題。

平成27年

3校の新校舎が着工。

平成28年

県内唯一の義務教育学校「大槌学園」は、5年間過ごした仮設校舎から新校舎へ移転。

平成29年

唐丹小・唐丹中、鵜居住小・釜石東中の新校舎が完成。鵜居住地区には、鵜居住小・釜石東中の跡地に「2019 ラグビーワールドカップ」のスタジアム建設が急ピッチで進行。

平成30年

被災した地域で、基幹整備が進み、復興公営住宅が順に完成。経済格差等が顕著となり、家庭環境が不安定になった児童も見られる。



○釜石市立鵜住居小学校の現状についての説明 釜石市立鵜住居小学校 中軽米 利夫校長
平成29年3月

新校舎竣工（海拔16m以上の高台にあり、拠点避難所となっている）

児童数の変容	平成24年度	29年度	30年度
	236名	141名	139名

【課題】

- ・ 児童は、全体的に明るく学校生活を送っているが、SC等との面談が必要な児童もいる。
- ・ 学区外からバス通学している児童（56人 41%）もいるため、教育活動が十分に行えない面もある。
- ・ 今年度末で仮設住宅から退去となるため、困惑している保護者もいる。その保護者の不安が児童に影響しないように気をつけている。
- ・ 年々、地域の人は増加しているが、地域としての組織等がまだできていないので、住民同士のまとまりという点で課題がある。
- ・ このような状況の中、2年後には復興加配教員がなくなるということが伝えられている。現状を鑑み、ぜひ加配の継続を要望としてお願いした。

【懇談後、鵜住居小学校の施設を見学】

地域の避難場所となっているので、食料の備蓄や雨水を濾過して飲料水にする設備、簡易トイレ等が備えられていた。



【簡易トイレ】



【食料等】



【鵜住居小学校】

【懇談会の記録】

○会場：ホテルメトロポリタン盛岡ニューウィング 3階 星雲西

○懇談内容

あいさつ

全連小 種村明頼 会長

まだ、復興は十分ではない。理事会等で被災地の現状を把握し、しっかりと伝えていきたい。

岩手県小学校長会 外山 敏 会長

全連小の会長様はじめ、役員の方々が、直接被災地を訪問してくださるのは、本当にありがたい。ぜひ、これからもこのような活動を継続していただきたい。



○3県の現状についての説明

【宮城県の現状】

- ・ 学校数等の現状として私立を除く宮城県全体の国公立小学校数は、児童の減少に伴って統廃合が進み、減少傾向にはあった。しかし、震災後拍車がかかり、平成30年度の学校

数は、震災前の平成22年年度と比べて57校減の381校となった。児童数も同様で、平成30年度の児童数は、平成22年度に比べて、12,335人減の115,772人となっている。

- ・ これからますます学校の統廃合が進んでいくことが考えられる。このことによる児童の心理的な面でのケアや教職員等の負担を考えると、通常の教職員定数だけでは対応が難しいというのが現状である。統廃合加配の措置や教育復興加配の継続が必要である。

不登校児童への対応や震災後の心のケアのために、特に被災地の学校ではSCやSSWの継続配置が必要である。

【福島県の現状】

- ・ 双葉地区では、震災当時の18校のうち、避難元で再開した学校が7校、避難先での再開が7校、臨時休業の学校が4校である。小高区においては、被災した元の校舎を改修して、4つの小学校一つの校舎で再開した。飯館村においては、村立の3校が新築された一つの校舎で再開した。

確かに部分的に復興は進んでいるが、数字だけでは語れない「困り感の絡み合い・ストレスの増大・自己肯定感の低下」等の現状が深刻化している。

- ・ 地域の実情を考慮した教員採用及び人事異動等の仕組みを整備していくことを県教育委員会へ要望していきたい。まず、福島県の私達が現状をしっかりと見つめ、風評は許さず、風化はさせないという強い意識を持って進んでいくことが重要である。児童の目に入る場所に積み上げられた汚染土、7年にも及ぶ仮設住宅での生活などが、まだ残されている。これからが本当の復興である。

【岩手県の現状】

- ・ 少子化の影響もあり、児童数、学校数は減少傾向にはあったが、気仙地区（陸前高田市、大槌町）、宮古（山田町）における平成30年度の児童数は平成22年度に比べて、1,211人減の1,787人、学校数は6校減の19校となっている。

また、復興に伴う工事により、通学路の変更が頻繁に行われたり、予算削減によりスクールバスの本数が減じられたことにより、児童が朝、家を出る時刻が早まったため、職員の早朝出勤等で対応せざるを得ない状況がある。

- ・ 震災により、家族や身内を失った教職員もいて、児童はもちろんであるが、教職員の精神的ケアが必要である。また、被災地におけるアパート不足、家賃の高騰により、教職員の遠距離通勤が多くなり、疲労や事故の面での課題が出てきている。

横軸姉妹校連携（※）で結ばれた学校間の交流を無理のない程度で継続すると共に、これからも震災を忘れない、風化させないためにも、息の長い取り組みを継続していく。

※ 岩手県を東西（縦軸）で分け、海沿いの学校と内陸側の学校が姉妹校になり、支援や協力を行う取組。



○全連小から

- ・ 復興加配教員の具体的な業務内容についての質問

福島：避難してきている児童・保護者への対応、心のケア等を行っている。

宮城：特別に支援が必要な児童への支援や心のケア等を行っている。

岩手：児童が不安定になっているため、少人数指導によりきめ細かな指導を行っている。

- ・ 働き方改革の視点から、復興加配がいると先生方の時間的な軽減になるというようなデータ等があると文科省等への説明の時に有効である。ぜひ、そのようなデータ等の記録蓄積を行ってほしい。

また、SC、SSWが必要であるということは、十分に認識している。このことに関しても、被災県からの情報提供をいただいて、しっかりと国へ伝えていく。その際は、要求するだけでなく、国としてどのように取り組んでいくのか、その考えについても求めていきたい。